

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	特定疾患治療研究費補助金		担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「特定疾患治療研究事業について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原因が不明であって、治療法が確立していない、いわゆる難病のうち、特定疾患については、治療が極めて困難であり、かつ、その医療費も高額であるので、特定疾患治療研究事業を推進することにより、特定疾患に関する医療の確立、普及を図るとともに、患者の医療費の負担軽減を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①特定疾患治療研究事業【補助率 1/2、10/10】 ②在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業【補助率 1/2】 ③スモン患者に対するはり等の治療研究事業【補助率 10/10】 ④先天性血液凝固因子障害治療研究事業【補助率 1/2】						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	27,544	28,044	35,000	44,000	44,000
		補正予算					
		繰越し等					
	計	27,544	28,044	35,000	44,000	44,000	
	執行額	27,544	28,044	35,000			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	難病の研究推進と、難病患者の自己負担の軽減	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	特定疾患治療研究事業の受給者証交付件数	活動実績 (当初見込み)	件数	706,720 (679,335)	778,178 (706,720)	集計中 (778,178)	- ()
		算出根拠	単位あたりコストの算出において、Xは平成23年度予算額(28,044百万円)、Yは上記活動実績の平成23年度数(778,178件)とする。				
単位あたりコスト	36,038(円/件)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	厚生労働科学研究費補助金	44,000	44,000				
	計	44,000	44,000				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	難病患者に対する医療費負担の軽減を図る事業であり、国費を投入しなければ事業は推進されない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	難病患者の療養生活等に直結するため、優先度の高い事業である。医療費負担の軽減を図る事業であり、国が確実に実施する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	難病患者の医療費に直結するため、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	所得に応じた自己負担額を設定しており、妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	医療費適正化を実施しているところであり、水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付申請の審査をしており、必要なものに限定した用途になっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見合ったものになっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業については、難病患者の医療費負担の軽減を図る事業であり必要性が高い事業であるが、平成24年度においても受給者証交付件数は医療の進歩によりこれまでよりも長く生きられる患者が増加していることにより増加しており、それらの患者に対しては漏れなく適切に助成を行っている。しかし、都道府県の超過負担を生じていることから、安定的な財源の確保が必要である。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>特定疾患患者の医療費の負担軽減を図るとともに、治療法の確立を目的とする事業であるが、事業の必要性及び優先度の観点からも妥当であり、引き続き必要な予算措置に努めるべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	163	平成23年	140	平成24年	113

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
35,000百万円

（ 交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監査等 ）



【補助】

A 都道府県(47) 35,000百万円

- ・特定疾患の医療費補助の実施
- ・在宅人工呼吸器使用特定疾患患者に対する訪問看護に対する補助の実施
- ・スモン患者に対するはり・きゅう・マッサージに対する補助の実施
- ・先天性血液凝固因子障害の医療費補助の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
医療費	特定疾患患者の入院費、食事療養費、通院費、訪問看護費	3,199			
雑役務費	特定疾患協議会等開催に関する費用	4			
計		3,203	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	特定疾患の医療費補助等の実施。	3,203		
2	大阪府	特定疾患の医療費補助等の実施。	2,619		
3	神奈川県	特定疾患の医療費補助等の実施。	2,052		
4	北海道	特定疾患の医療費補助等の実施。	1,972		
5	福岡県	特定疾患の医療費補助等の実施。	1,648		
6	兵庫県	特定疾患の医療費補助等の実施。	1,608		
7	千葉県	特定疾患の医療費補助等の実施。	1,595		
8	埼玉県	特定疾患の医療費補助等の実施。	1,583		
9	愛知県	特定疾患の医療費補助等の実施。	1,484		
10	静岡県	特定疾患の医療費補助等の実施。	999		